

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・賞与引当金 一支給対象期間基準に基づき計上
    - ・退職給付引当金—秋田県民間社会事業福利協会からの通知額に基づき、期末要支給額を計上
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分  
当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。  
拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
サービス区分は該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

財務諸表に対する注記（ごしよの保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一支給対象期間基準に基づき計上
- ・退職給付引当金—秋田県民間社会事業福利協会からの通知額に基づき、期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

秋田県民間社会事業福利協会による退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

サービス区分は該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	136,097,798	15,303,920	8,132,702	143,269,016
合計	136,097,798	15,303,920	8,132,702	143,269,016

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	231,455,894	88,186,878	143,269,016
小計	231,455,894	88,186,878	143,269,016
その他の固定資産			
構築物	7,317,016	3,546,223	3,770,793
車輛運搬具	5,015,545	3,577,666	1,437,879
器具及び備品	14,979,327	12,725,242	2,254,085
小計	27,311,888	19,849,131	7,462,757
合計	258,767,782	108,036,009	150,731,773

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,099,290	0	6,099,290
合計	6,099,290	0	6,099,290

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（かわしり保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一支給対象期間基準に基づき計上
- ・退職給付引当金—秋田県民間社会事業福利協会からの通知額に基づき、期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

秋田県民間社会事業福利協会による退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

サービス区分は該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	95,944,599	0	5,216,228	90,728,371
合計	95,944,599	0	5,216,228	90,728,371

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	112,119,370	21,390,999	90,728,371
小計	112,119,370	21,390,999	90,728,371
その他の固定資産			
構築物	294,000	112,700	181,300
器具及び備品	4,322,929	1,926,041	2,396,888
小計	4,616,929	2,038,741	2,578,188
合計	116,736,299	23,429,740	93,306,559

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,117,960	0	2,117,960
合計	2,117,960	0	2,117,960

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（阿久和保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・賞与引当金 一支給対象期間基準に基づき計上

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分  
当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。  
拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
サービス区分は該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	183,595,837	0	7,268,018	176,327,819
合計	183,595,837	0	7,268,018	176,327,819

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
担保に供している資産 一阿久和保育園 建物（基本財産）183,595,837円  
担保している債務の種類及び金額 一設備資金借入金 20,000,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	207,146,381	30,818,562	176,327,819
小計	207,146,381	30,818,562	176,327,819
その他の固定資産			
構築物	5,113,250	1,531,090	3,582,160
車輛運搬具	3,856,250	3,856,248	2
器具及び備品	8,019,370	4,686,071	3,333,299
小計	16,988,870	10,073,409	6,915,461
合計	224,135,251	40,891,971	183,243,280

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,292,361	0	16,292,361
合計	16,292,361	0	16,292,361

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

財務諸表に対する注記（西柴保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・賞与引当金 一支給対象期間基準に基づき計上

2. 重要な会計方針の変更  
該当なし

3. 採用する退職給付制度  
独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分  
当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。  
拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
サービス区分は該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	42,696,333	274,320	1,510,481	41,460,172
合計	42,696,333	274,320	1,510,481	41,460,172

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	48,389,544	6,929,372	41,460,172
小計	48,389,544	6,929,372	41,460,172
その他の固定資産			
構築物	215,250	71,749	143,501
器具及び備品	6,528,019	3,569,101	2,958,918
小計	6,743,269	3,640,850	3,102,419
合計	55,132,813	10,570,222	44,562,591

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,793,937	0	10,793,937
合計	10,793,937	0	10,793,937

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

財務諸表に対する注記（阿久和キッズ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品一定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・賞与引当金 一支給対象期間基準に基づき計上
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分  
当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。  
拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
サービス区分は該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	382,000	49,650	332,350
車輛運搬具	130,680	65,340	65,340
器具及び備品	1,484,450	491,909	992,541
小計	1,997,130	606,899	1,390,231
合計	1,997,130	606,899	1,390,231

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,301,715	0	4,301,715
合計	4,301,715	0	4,301,715

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし